

2006 年度公共投資関係予算の概要

まえがき

平成 18 年度の一般会計の歳出は前年比 3% 減と財政改革が進む中で、公共投資関係予算は同 4.4% 減の約 7 兆 2,000 億円となっている。

今回は公共投資関係費の全体予算に占める割合や役割りについて、参考となる資料を提示することとした。

1. 2006 年度予算政府案（一般会計）

2006 年度予算政府案は日本の厳しい財政状況を反映したのものとなった。新規国債発行額を 30 兆円以内に抑えたとはいえ、国債費は前年より 1.7% 増えている。年々増え続ける国債発行残高は 541 兆 8,000 億（2006 年度末）に達する見込みである。税収を上廻る予算を公債で賄う体質を改善させる施策が必要なのは明白である（表—1、図—1）。

公共事業費の事業別内訳を表—2 に示す。

表—1 2006 年度一般会計歳入歳出概算（単位：百万円）

	2006 年度概算額	05 年度予算額 (当初)	05 年度比 (%, ▼減)
【歳入】			
租税及び印紙収入	45,878,000	44,007,000	4.3
その他収入	3,835,024	3,785,918	1.3
公債金	29,973,000	34,390,000	▼12.8
合計	79,686,024	82,182,918	▼3.0
【歳出】			
国債費	18,761,560	18,442,174	1.7
地方交付税交付金等	14,558,434	16,088,920	▼9.5
一般歳出	46,366,030	47,282,898	▼1.9
改革推進公共投資事業償還時補助等	—	368,926	—
合計	79,686,024	82,182,918	▼3.0

表—2 公共事業費別内訳（単位：百万円）

（公共事業関係費）		
治山治水対策事業費	1,027,339	(▼4.5)
道路整備事業費	1,610,488	(▼5.2)
港湾空港鉄道等整備事業費	528,166	(▼3.2)
住宅都市環境整備事業費	1,653,094	(▼4.2)
下水道道廃棄物処理等施設整備費	1,042,055	(▼8.3)
農業農村整備事業費	727,829	(▼6.2)
森林水産基盤整備事業費	322,314	(▼4.9)
調整費等	217,535	(35.2)
小計	7,128,820	(▼4.4)
災害復旧等事業費	72,674	(0)
計	7,201,494	(▼4.4)

2. 国土交通省予算の概要

平成 18 年度予算の内容は「国土交通重点施策 2005」の基本方針に従い重点 4 分野に予算配分を重点化し、

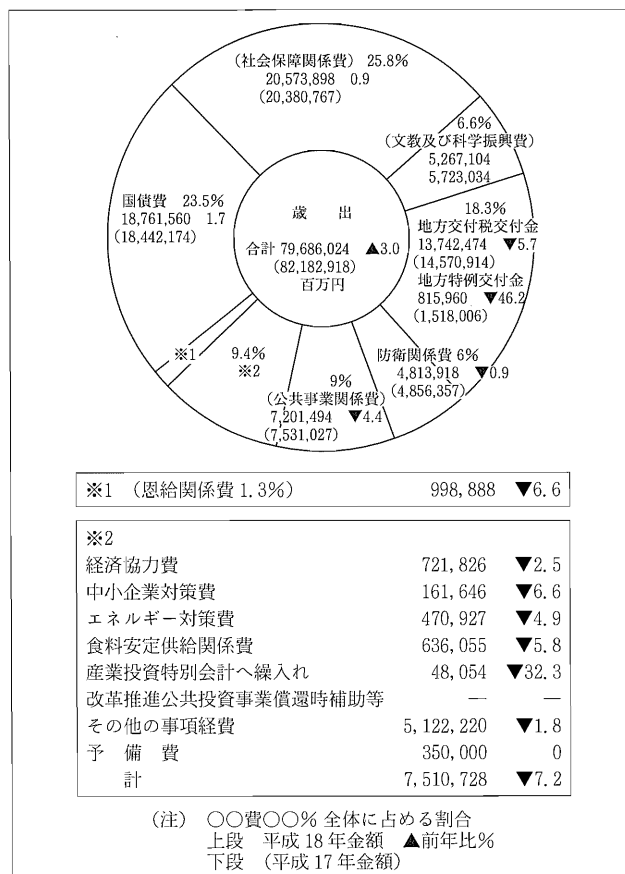
- ・防災・減災対策
- ・公共交通の安全の確保
- ・少子化・高齢化への対応
- ・地域再生・都市再生の推進
- ・国際競争力の強化

など、当面する重要課題に力点を置いている。

重点 4 分野の予算の全体に占める割合は 4 兆 7,310 億円、75.6%（前年比 3.1% 増）と高くなっている（表—3）。

各事業分野で重点的に推進する主な事業を示す。（ ）は前年比。

- ①土地利用・ソフト一体型水害・土砂災害対策の推進 1,110 億円 (1.20)
- ②建築物・住宅市街地の地震防災対策の推進 373 億円 (1.57)



図—1 主要経費別内訳

統 計

表-3 平成18年度国土交通省関係予算総括表(国費)

(単位:百万円)

事 項	前年度予算額 (A)	概算決定額 (B)	対前年度倍率 (B/A)
治山治水	954,810	913,078	0.96
治 水	901,815	861,677	0.96
海 岸	52,995	51,401	0.97
道 路 整 備	1,671,858	1,585,088	0.95
港湾空港鉄道等	545,610	528,166	0.97
港 湾	258,128	242,084	0.94
空 港	165,669	167,011	1.01
都市・幹線道路	45,896	43,179	0.94
新 幹 線	70,600	70,600	1.00
航 路 標 識	5,317	5,292	1.00
住宅都市環境整備	1,726,026	1,653,094	0.96
住 宅 対 策	818,210	717,545	0.88
都市環境整備	907,816	935,549	1.03
市街地整備	276,872	314,412	1.14
道路環境整備	546,825	536,806	0.98
都市水環境整備	84,119	84,331	1.00
下水道水道廃棄物処理等	875,793	806,176	0.92
下 水 道	752,332	689,589	0.92
都 市 公 園	123,461	116,587	0.94
小 計	5,774,097	5,485,602	0.95
調 整 費 等	74,850	74,780	1.00
災害対策等緊急事業推進費	20,000	25,000	1.25
社会資本整備事業調査費等	54,850	49,780	0.91
一般公共事業計	5,848,947	5,560,382	0.95
(参考) 地域再生基盤強化交付金を含んだ場合の再計	5,891,447	5,590,132	0.96
災害復旧等	53,449	53,449	1.00
公共事業関係計	5,902,396	5,613,831	0.95
(参考) 地域再生基盤強化交付金を含んだ場合の再計	5,944,896	5,643,581	0.96
税源移譲の影響を考慮した場合の再々計		5,736,950	0.97
官 庁 営 繕	23,833	23,667	0.99
船舶建造(海上保安庁)	10,346	18,503	1.79
その他施設	9,832	9,787	1.00
公共投資関係計	5,946,407	5,665,788	0.95
行 政 経 費	619,193	588,706	0.95
合 計	6,565,600	6,254,494	0.95

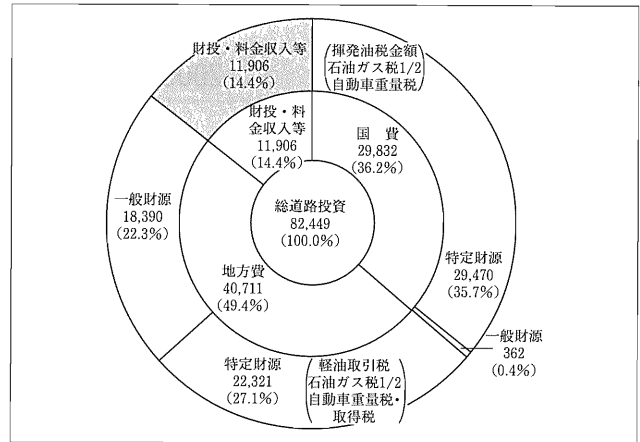


図-2 平成18年度予算(案)における財源構成(単位:億円)

表-4 平成18年度国土交通省関係財政投融資計画総括表

(単位:百万円)

区 分	前 年 度 (A)	概算決定額 (B)	対前年度倍率 (B/A)
住 宅 金 融 公 庫	75,000	30,000	0.40
独立行政法人都市再生機構	1,030,000	739,800	0.72
独 立 行 政 法 人 日本高速道路保有・債務返済機構	—	2,185,000	—
東日本高速道路株式会社	—	133,600	—
首都高速道路株式会社	—	28,700	—
中日本高速道路株式会社	—	216,000	—
西日本高速道路株式会社	—	113,400	—
阪神高速道路株式会社	—	17,400	—
本州四国連絡高速道路株式会社	—	—	—
道 路 関 係 四 公 団	2,799,800	—	—
独 立 行 政 法 人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	88,200	61,600	0.70
成田国際空港株式会社	18,700	—	—
関西国際空港株式会社	24,400	34,800	1.43
空 港 整 備 特 別 会 計	50,900	78,600	1.54
独立行政法人水資源機構	25,000	15,000	0.60
都市開発資金金融通特別会計	4,800	3,400	0.71
独 立 行 政 法 人 奄美群島振興開発基金	300	300	1.00
合 計	4,117,100	3,657,600	0.89

- ③防災公園の設備 501億円(1.05)
- ④下水道における地下街等の緊急浸水対策 1,672億円(1.04)
- ⑤緊急津波・高潮対策 227億円(1.18)
- ⑥緊急輸送道路の橋梁等の耐震補強 522億円(1.80)
- ⑦鉄道の安全対策の推進 23億円(1.25)
- ⑧港湾における地震災害への対応力強化 130億円(1.20)
- ⑨航空安全・保安対策の強化 24億円(1.07)
- ⑩中心市街地の再生(暮らし・にぎわい再生事業) 90億円(皆増)

財政投融資計画は全体では前年比0.89と大幅に減っているが新組織の道路各社の計画は前年比0.96で、道路整備0.95並を確保している。

3. 平成18年度総道路投資

有料高速自動車道路を除いた一般国道等の道路整備は一般会計の道路整備事業費と揮発油税、石油ガス税及び自動車重量税等を財源

とする道路特定財源及び財投・料金収入等を合わせた金額が投資されている。

平成18年度予算(案)における財源構成を図-2に示す。

なお、政府は道路整備特別会計の財源である道路特定財源の一般財源化や、不採算の高速道路を新直轄方式による整備としてその費用に充てる方針を決めるなど道路特定財源の多用途化を進めている。

国土交通省関係財政投融資計画を表-4に示す。

おわりに

平成18年度の公共事業費は前年度比-4.4%と5年連続のマイナス予算でピーク時の平成6年度に比べて約4兆円(35%)減となつて、建設業にとっては相変わらずの厳しさである。

これは平成4年以前の水準であり、経済全体が長い停滞から脱して明るいきざしが見えてきたとはいえ、建設業には、明るさは見えない。

公共事業は社会資本整備のために不可欠なものであり、継続した投資があつて成果が挙がるものである。建設業は公共事業の最大の

担い手であり、国内総生産(GDP)のピークで18%、近年10%台を占めることから活性化することで国の財政を前向きに改善できるのではないかと。

近年は地球温暖化の影響からか、局地的豪雨による水害や異常降雪による雪害等が発生し地震等による被害も多発している。

また、生活関連の道路において利便性での地域格差の拡大は正や日本の産業構造が変化していく中でのインフラストラクチャ整備は急務であり、国がやるべき公共事業は山積しているのが現状であろう。

建設業は地場産業であり経済を支える基幹産業であることを再認識し、適正かつ着実な公共事業が行われることを期待したい。

平成18年経済産業省企業活動基本調査にご協力ください

—経済産業省—

経済産業省では、我が国企業における経済活動の実態を明らかにし、経済産業政策等各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として、平成4年以降「経済産業省企業活動基本調査」(指定統計第118号)を実施しており、本年につきましても、6月1日現在で実施いたします。

調査の対象は、別表に属する事業所を有する従業者50人以上かつ資本金3,000万円以上の会社で、会社全体の数値をご報告していただきます。

調査票の提出は、紙調査票によるほか、インターネットからオンラインで提出することもできます。オンラインの利用申込み資

料は、調査票等の調査関係書類と同時に経済産業局を經由し、5月中に郵送いたします。

調査の結果は、平成19年3月末に速報の公表を予定しており、ご報告いただいた会社におかれましては、当省で作成した統計情報を送付させていただきます。

皆様から提出いただいた調査票につきましては、統計法に基づき調査内容の秘密は厳守され、統計を作成する目的以外には使用されることはありませんので、調査に対するご協力をお願いいたします。

(別表)

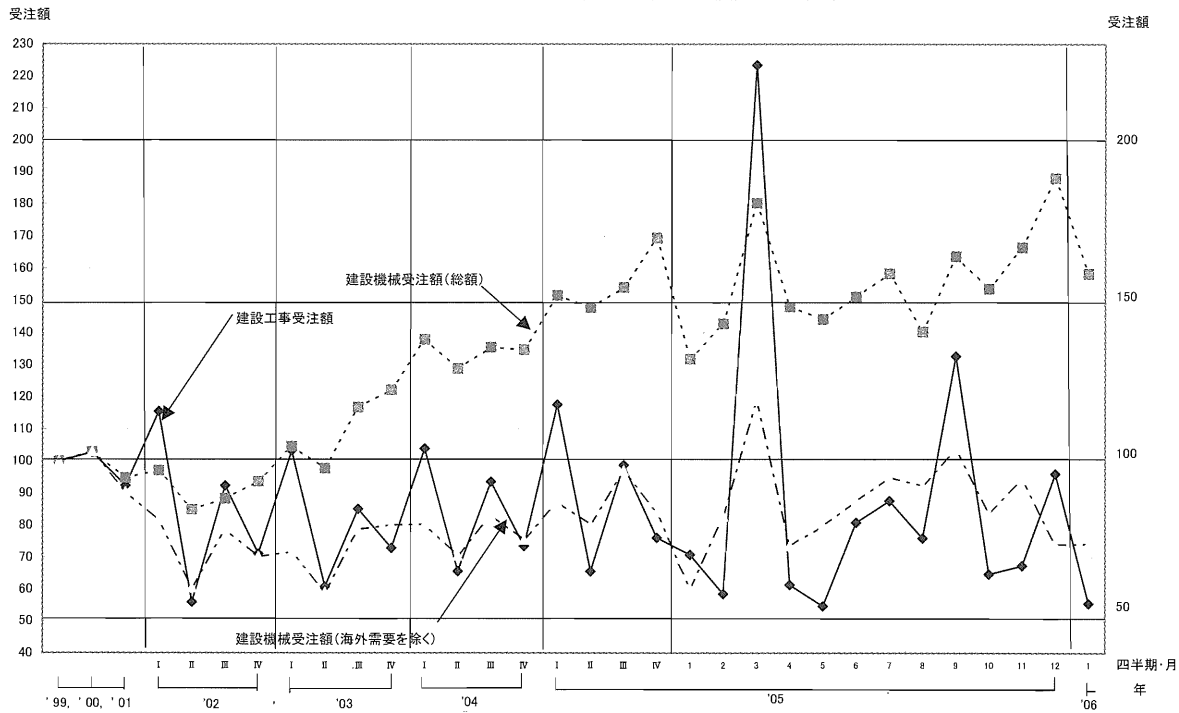
鉱業、製造業、電気業、ガス業、卸売業、小売業、クレジットカード業、割賦金融業、一般飲食店のほか、下記の産業の括弧内の業種が対象になります。

- 情報通信業(ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業、映画・ビデオ制作業、テレビ番組制作業、新聞業、出版業)
- 教育、学習支援業(外国語会話教室、フィットネスクラブ、カルチャー教室(総合的なもの))
- サービス業(デザイン・機械設計業、エンジニアリング業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、写真現像・焼付業、ゴルフ場、ボウリング場、遊園地・テーマパーク、機械修理業物品賃貸業(レンタル業を除く)、広告代理業、商品検査業、計量証明業、ディスプレイ業)

統計

建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額：建設工事受注動態統計調査(大手50社) (指数基準 1999年平均=100)
 建設機械受注額：建設機械受注統計調査(建設機械企業数26前後) (指数基準 1999年平均=100)



建設工事受注動態統計調査 (大手50社)

(単位：億円)

年 月	総 計	受 注 者 別						工 事 種 類 別		未 消 化 工 事 高	施 工 高
		民 間			官 公 庁	そ の 他	海 外	建 築	土 木		
		計	製 造 業	非 製 造 業							
1999年	155,242	96,192	12,637	83,555	50,169	4,631	4,250	97,073	58,169	186,191	164,564
2000年	159,439	101,397	17,588	83,808	45,494	6,188	6,360	104,913	54,526	180,331	160,536
2001年	143,383	90,656	15,363	75,293	39,133	6,441	7,153	93,605	49,778	162,832	160,904
2002年	129,862	80,979	11,010	69,970	36,773	5,468	6,641	86,797	43,064	146,863	145,881
2003年	125,436	83,651	12,212	71,441	30,637	5,123	5,935	86,480	38,865	134,414	133,522
2004年	130,611	92,008	17,150	74,858	27,469	5,223	5,911	93,306	37,305	133,279	131,313
2005年	138,966	94,850	19,156	75,694	30,657	5,310	8,149	95,370	43,596	136,152	136,567
2005年1月	9,157	6,510	1,350	5,160	1,564	383	700	6,666	2,492	133,104	9,782
2月	7,565	4,826	997	3,829	1,965	434	340	5,005	2,559	129,801	10,949
3月	28,900	16,277	3,296	12,982	10,169	604	1,849	16,275	12,625	138,632	19,897
4月	7,938	6,566	1,681	4,885	793	406	172	6,105	1,832	137,516	9,018
5月	7,071	5,231	1,221	4,010	1,161	383	295	5,205	1,866	136,004	8,865
6月	10,464	7,729	1,489	6,240	1,768	435	533	7,650	2,814	135,675	10,799
7月	11,348	6,949	1,273	5,677	2,239	416	1,743	7,076	4,272	137,122	9,743
8月	9,830	7,234	1,614	5,621	2,054	416	126	7,153	2,677	136,119	10,925
9月	17,164	12,623	2,111	10,513	3,422	513	605	13,073	4,091	140,240	13,001
10月	8,382	5,560	1,034	4,526	2,057	405	360	5,755	2,627	138,588	10,028
11月	8,718	6,326	1,243	5,082	1,354	433	605	6,321	2,396	136,731	10,857
12月	12,429	9,019	1,848	7,171	2,110	481	819	9,085	3,344	136,152	12,703
2006年1月	7,186	5,614	1,269	4,345	995	362	215	5,251	1,935	—	—

建設機械受注実績

(単位：億円)

年 月	'99年	'00年	'01年	'02年	'03年	'04年	'05年	'05年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	'06年1月
総 額	9,471	9,748	8,983	8,667	10,444	12,712	14,749	1,040	1,127	1,422	1,169	1,138	1,193	1,250	1,107	1,292	1,213	1,314	1,484	1,249
海外需要	3,486	3,586	3,574	4,301	6,071	8,084	9,530	740	714	829	802	740	756	776	646	775	794	843	1,115	879
海外需要を除く	5,985	6,162	5,409	4,365	4,373	4,628	5,219	300	413	593	367	398	437	474	461	517	419	471	369	370

(注) 1999年～2001年は年平均で、2002年～2005年は四半期ごとの平均値で図示した。
 2005年1月以後は月ごとの値を図示した。

出典：国土交通省建設工事受注動態統計調査
 内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査